

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

中長期計画（実施計画）について

1 在宅を中心とした安心して住める環境づくり			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
1-1 社会保障制度の 流れと地域の特 性、ニーズに対応 したシステムの整 備・推進	①情報の収集・調査分析	a.国・県・市町村・日本医師会等情報の収集と 調査・分析	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.収集した情報について医師会として共有し、対 応（方針）について検討 2.医師会員に有益な各種情報の積極的な配信 【重点事項】 ①診療報酬改定の情報収集 （令和8年度～） ②第8次島根県保健医療計画 （令和6年度～）（5疾病・6事業） ③第3次健康増進計画（健康長寿しまね） （令和6年度～） ④第9期益田市介護保険事業計画（えっとま めなプラン）（令和6年度～） ⑤新たな地域医療構想の情報収集 （令和7年～） →会員の診療所経営に有益な診療報酬改定内 容等を研究している。体制を整備し、継続して 取り組む。 【統括部】 1.診療報酬の改定による統括部影響への対応 ・7-1-②-a-1と同じ	1.診療報酬改定（R8-9） 2.介護報酬改定（R6-8） 3.第8次医療計画（R6-11） 4.第9期介護保険事業計画・えっとまめなプラン （R6-8） 5.第4期医療費適正化計画（案） （R7-R11） 6.「新たな地域医療構想」（R8-）等への対応 →厚労省への出向者派遣等により継続的に国の 動向等の情報収集を実施。診療報酬改定では 適宜セミナー参加や視聴会等を開催し改定情 報の早期把握に努めた。	
	②少子高齢化社会に対 応した医師会独自の地 域医療・介護の体制づ くり ・「地域包括ケアシステム」 の推進 ・地域完結型社会の構築 ・地域医療、在宅医療へ の新たな対応	a.地域のニーズの把握	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.社会構造の変化に伴う地域のニーズについての 圏域内諸会議を通じての把握・共有 2.益田圏域における医療・介護の方向性につい て研究・検討 →訪問診療（自宅・施設）などに関する会員ア ンケートにより対応件数や実態などを把握した。 自宅への訪問は減少予測、施設への訪問は 増加予測を踏まえ、今後の施策を展開する。 【統括部】 1.統括部の各事業所からの現場意見の集約及 びニーズの把握 ・毎月の統括部会議、統括部ミーティング、包 括支援センター朝礼への参加、居宅との定 例会議への参加で意見を集約 2.地域の関連事業所、地域住民のニーズを収集 →医療施設・介護施設の訪問：圏域4病院 訪問。協力病院に登録施設5施設に訪問 3.要介護認定者・生活困窮者が増加する半 面、居宅介護支援者、サービス提供事業所の 減少の中、在宅へ施設への流れを検討 ・1-1-②-dで行政と協議し圏域内での流れを 構築	1.生産年齢人口の減少に対するマンパワー確保 2.人口減少地域における医療機能の維持・確保 や医師をはじめとした働き方改革への対応 3.超高齢化・人口減少による入院・外来医療ニ ーズの変化 →新たな地域医療構想を見据えて、地域の中で 包括期・慢性期中心に機能を絞っていくことを 明確化する方針を立て、一般病棟を地域 包括医療病棟へR8.6に転換することを決定。 当院の将来像を踏まえた病床数の適正化等 についても協議・検討を重ねている。 4.医療介護複合ニーズ・看取りニーズの増加 5.緩和ケア体制の構築 →地域からの要望の強かった緩和ケアについて は、緩和ケアセンターおよびチームを設置した が、地域ニーズとの患者像のズレや浸透不足 による紹介の低迷や、専従職員の離職等、 人員体制が整わず解散とした。今後は終末期 ケアとして通常医療の中で緩和ケアにも対応 していく方針としている。 6.在宅療養後方支援病院の継続 7.訪問診療体制の検討・構築 8.へき地巡回診療継続、診療支援体制の検討 9.益田圏域での医療・介護の在り方の検討 →会員が担えなくなっている介護施設の囑託	

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
							医の受託等を見据えた体制整備の検討を実施。 へき地診療や在宅医療を将来にわたり維持していくため、オンライン診療等の効率的な医療提供体制の実現について、実証的導入を見据えた準備段階として益田市や商工会議所、郵便局、中国経産局等、数多くの関係先と情報収集および意見交換を実施した ※R8.3 厚労省の「離島・へき地における看護師の特定行為研修推進モデル事業」「看護現場における DX 推進実証事業」に応募。 結果として共に R8 年度のモデル事業として採択された。	
		b.先進事例等の調査と検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.先進事例等を調査し、地域の医療介護に資する新たな取組を検討 2.遠隔診療の研究・検討 →美都診療所でオンライン診療の検討を進めている。		
		c.会員との連携	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.会員と連携し、医師会資源を有効に活用した医療・介護の支援体制の構築を推進 2.開業医数を維持するための方策検討と益田圏域の診療体制の研究 →将来的な圏域の診療所の維持方法等を研究、行政とも意見交換を随時行なった。 R8 年度において、診療所の継続スキームの策定に着手の予定。 【統括部】 1.会員訪問の継続実施及び意見の連携活用 ・在宅医への定期訪問による在宅医の現状を調査→医師会アンケート結果を分析、行政会議等で報告 2.医療連携推進コーディネーター配置事業を活用し会員が連携する事業を企画 ・フィジカルアセスメント研修会は中止 3.会員医療機関で必要とされる専門職の相談や支援を検討（管理栄養士・各療法士・社会福祉士等）→人員不足のため直接は不可 ・医療連携推進コーディネーター配置事業の出席研修会の利用促進（7 回実施）		
		d.行政等との連携	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医師会業務の明確化を図り、取り巻く状況やニーズの変化に適切に対応した連携実施 →益田市の委託事業について在り方や人事配置策などの協議を開始した。 ・国保診療施設としての匹見地区、美都地区の診療継続策		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						・包括支援センターの在り方、人事配置など 【統括部】 1.医療連携推進コーディネーター配置事業において、在宅医療介護連携推進事業等、保健所、圏域市町との連携による効果的な推進 ・毎月の益田市コア会議への参加、益田保健所との定例会の開催（11回実施） 2.地域の医療介護資源である各事業所から発せられる地域課題を提起 ・上記会議や益田市高齢者福祉課との会議で地域課題を提案（2回参加）		
		e.医師会独自の「医療・介護推進プロジェクト」の推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.「地域包括ケアシステム」への対応（役割）と必要な体制についての立案 2.地域ケア会議等への参加を通じた、医師会施設や活動のPR及び利用促進の画策 →遠隔診療体制の検討を開始した。 【統括部】 1.医療連携推進コーディネーター配置事業、在宅医療介護連携推進事業等を、保健所、圏域市町と連携した、効果的な推進 ・1-1-②-d-1と同じ 2.統括部各事業所からの現場意見の集約 ・1-1-②-a-1と同じ		
		f.地域内完結率の向上	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医師会内の連携強化（統括部内の連携体制の強化、病床カンファレンスの充実、退院支援体制の強化） 2.かかりつけ医との連携強化（在宅療養後方支援病院、機能強化型在宅療養支援診療所の検討） 3.近隣病院・介護事業所との連携強化（連携会議の開催、定期施設訪問の実施、研修会の開催） 4.地域住民理解の推進（イベント等でのPR活動の検討） →病院と協働し、介護施設嘱託医に病院勤務医派遣の協議を進めた。 【統括部】 1.透析・緩和ケア対象患者の患者などの積極的な受け入れ ・益田赤十字病院へ適宜訪問実施 令和8年2月までは週1～3回の不定期、3月からは週2回の定期訪問を実施した 2.益田圏域の住民で、他圏域で治療中の患者の受け入れ方法を促進 ・リハビリ患者を中心に受け入れを促進するため圏域外のリハビリ紹介病院への訪問（4病院		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						(に訪問) 3.近隣の慢性期病院にて療養中の圏域内の方の受入れ促進 ・慢性期病床の減床に伴う受け入れ態勢の再構築を病院に提案 4.慢性期病棟での患者の流れの滞りを防ぐために、介護施設との利用者の紹介体制を確立 ・協力対象施設との定期会議に開催時に情報交換 5.介護施設との連携強化を目的に意見交換、情報共有の機会を検討 ・協力医療機関連携会議を実施 ・介護施設への定期訪問→協力病院対象施設を下半期に訪問（5施設に訪問）		
		g.在宅医療を維持するための体制の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.在宅療養後方支援病院の活用推進 2.地域密着型サービスや在宅入居への業務進出の検討 3.医療度の高い利用者の在宅支援 4.訪問診療体制の検討 →1-1②-a-2に同じ 【統括部】 1.在宅療養後方支援病院の登録者の継続 ・協力対象施設入所者の入院の促進方法の検討（登録者目標数 55名→31名） 2.在宅医との意見交換会の実施を計画 ・1-1-②-c-1と同じ 3.統括部の各事業所から現場意見を集約 ・1-1-②-a-1と同じ 4.専門職による相談や支援の提案（管理栄養士・各療法士・社会福祉士等） ・1-1-②-c-3と同じ		
		h.へき地医療を維持するための体制の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.行政の行う施策に積極的に参画し、へき地医療の体制を提言（公共交通機関の活用、中山間地域住民の集住、巡回型医療体制の確保、住宅地域の改変等の施策） →益田市主催の諸会議に出席し、意見を具申した。 →遠隔診療体制の検討を開始した。 【地域医療事業部】 1.事業部（へき地医療を含む）の医師会事業部内での役割の明確化 2.益田市美都・匹見道川・澄川国保診療所の指定管理者としての運営方法や体制の整備		
	③厚生労働省の進めるデータヘルス改革への対応	a.医療・介護の情報利活用の推進（医療と介護の地域連携システムの導入と運用）	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.情報の共有化システム検討 2.M C S（介護等の連携）、まめネット（医療機関同士の連携）の利用促進	1.電子カルテ標準化への対応 2.まめネット等を活用した情報連携の推進 →介護施設等との協力医療機関契約の中でまめネット等のICTを用いた情報共有推進	

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
							を検討中	
		b.自身のデータを日常生活につなげる PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）の推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.マイナンバーカードを利用したシステム類の導入支援 2.オンライン資格確認システム、電子処方箋等の導入、医師資格証の普及	1.スマートヘルス事業への協力 2.PHR と医療機関の連携への情報収集	
		c.医療現場の人手不足や待遇悪化、長時間労働などが大きな問題の解決のための医療介護DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医療センター内での勤怠管理等の IT 化による管理業務の負担軽減策実施と人材の効果的再配置の検討 →勤怠管理システムの導入完了、稼働確認・職員への説明会等実施 R8.5 月より本格稼働	1.業務効率向上に向けた医療 DX の推進継続 →電子処方箋システム対応を実施。 業務用生成 AI チャットツール（ナレフルチャット）、病棟での音声入力による看護記録作成 AI 支援システム（ケアトモ）を導入し、現場での記録業務の省力化を推進	【くにさき苑】 1.DX の推進 ・介護記録の電子化を行った（5 月） ・事故報告書の電子化を行った（9 月） ・検査依頼をオーダーリングシステムに変更した（10 月） 【訪問看護】 1. 訪問記録をケアパレットで行う準備をした（R8 年 4 月開始予定） 2.マイナンバーカードによる資格確認を開始（10 月）
		d.医師会及び関連施設への ICT の普及、リスクへの対応や周知	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.会員へのサイバーセキュリティ支援及び周知	1.院内のサイバーセキュリティの検証および対応 →医療情報システム部門の BCP の初版を策定し、机上訓練実施（R8.2）	
2 医療機能再編への対応			計画年度					
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07			
2-1 地域医療構想 応じた医療機能 再編に必要な対 策の検討と推進	①「地域医療構想」への 対応	a.「地域医療構想」の検証と対応検討 ・情報の収集と分析	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.「新たな地域医療構想」について、情報を収集し、対応について検討 →情報収集を継続	1.新たな地域医療構想を見据えた検証・分析を進め病院建替え構想の進展を図る。 →一般病棟の地域包括医療病棟への機能転換および病床数の適正化について協議を進めた。	
		b.病床機能の検証 ・必要な病床機能の検討 ・地域外流出実態の調査	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.病棟建て替えロードマップの策定において調査・分析を継続 →R8 年度～R10 年度を期間とする経営改善を軸とした中期経営計画を策定。R8 年度より病床建替えの方法の再検討、ロードマップの策定を進める。 【統括部】 1.圏域内医療実務者会議で圏域内完結率アップを検討 ・圏域内医療実務者会議にて情報共有 2.病床稼働率、在院日数、必要度の動向把握 ・病床活用カンファレンスで情報把握 3.当該医療機関との情報交換のシステム構築 ・日赤からの転院相談一覧の送付を継続 4.慢性期病床待機者の把握と当該医療機関との連携強化 ・1-1-②-f-3・4 と同じ 5.益田赤十字病院への定期訪問の実施 ・1-1-②- f -1 と同じ	1.病棟再編（慢性期病棟集約）の Patient Client Flow Management（以下 PCFM）への影響の検証 2.圏域内外の患者動向の調査・分析の継続 3.圏域内連携の強化 4.緩和ケア病床設置 →病棟再編により医療療養病棟に医療度が高い患者層が集中する状況となり病棟稼働低迷につながった。 入院の長期化が見込まれる紹介患者の医療療養病棟への受入が十分進まず一般病棟を経由した受け入れ等で調整を図ったが、転院紹介からの待機期間の長期化が課題となっている。	

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						6.益田日赤との具体的な内容での協議 ・医師会病院・益田赤十字病院の地域連携担当 者意見交換会の実施（8月2日、3月2日の2回実施）		
		c.外来医療の機能の明確化・連携（医療法）	⇒	⇒	⇒		1.紹介重点医療機関としての役割の強化 2.大学医局等との連携	
		d.病床機能ごとの運営方針の検討と策定	⇒	⇒	⇒		※7-2.3.4.5にて	
	②他医療機関との連携と役割分担の検討	a.医療センター内での各病棟・施設との役割分担の検討	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.統括部内で、病棟～老健～在宅間のスムーズな流れの検討を行うとともに、1症例ごとに丁寧に相談・調整 ・1-1-②-f-3・4と同じ	1.病床活用カンファレンス等による PCFM の実践継続	1.受入れ対象者の適正化のための取り組み ・病床活用カンファレンスで情報収集を行った ・病棟（一般、地ケア、回リハ）を訪問して患者面談を実施し、年間 60 人を受け入れた
		b.圏域内の他医療機関との役割分担の検討	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.医療連携実務者会議の定期的継続実施 ・1回実施（5月23日） 2.益田赤十字病院・地域連携担当者意見交換会で協議 ・2-1-①-b-6と同じ 3.在宅医療・介護連携推進のための多職種研修会を開催計画 ・2回実施（7月28日：誤嚥性肺炎 12月3日：ACP）	1.他病院への訪問活動等による連携強化 2.益田赤十字病院との地域連携パス（大腿骨近位部骨折、心不全）の運用拡大 →日赤への定期的な訪問活動を開始。 * 紹介入院 284 件（前年度比 82 件増） 3 月からの夜間救急受入一部制限に伴い、下り搬送について実務者間での協議を開始。 * 益田赤十字病院との地域連携パス適用 ・脳血管 68 件 ・大腿骨近位部骨折 22 件	1.益田赤十字病院→医師会病院→くにさき苑の流れを促進し、5 人を受け入れた 2.松ヶ丘病院との連携 →入所受け入れ 11 人 3.浜田医療センターからの受入れ継続 →入所 13 人
2-2 地域医療構想に応じた在宅医療機能の対応策の検討と推進	①在宅医療への支援・検討	a.調査に基づく在宅医療支援（必要性）の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 益田地域医療・介護ビジョン委員会・プロジェクトチーム等における情報収集・検討 1.在宅医療への支援体制の検討 2.常勤医による訪問診療機能・へき地診療機能の新設の検討 3.新しい訪問サービス体制について検討 →R8年度～R10年度を期間とする中期経営計画において方向性を定めた。 R8 年度より介護施設への病院勤務医の嘱託医派遣を病院と協働し協議を進めた。 【統括部】 1.在宅療養後方支援病院としての機能を維持 ・1-1-②-g-1と同じ 2.在宅医との意見交換会により支援策を検討 ・1-1-②-c-1と同じ 3.退院後訪問や訪問看護の活用	1.在宅療養後方支援病院としての機能維持 →登録者数 31 人（前年度比 4 名減）	
	②在宅医療機能の運営方針の検討と策定	a.在宅医療機能の運営方針の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.地域医療事業部（へき地医療を含む）の医師会事業部内での役割の明確化 【統括部】 1.在宅医との意見交換会で在宅代診医システムの意向を確認し検討	1.在宅医療機能の在り方について検討 →訪問診療の体制整備に向け、医師確保を進める	

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
	③在宅復帰できない患者・利用者への対応					・1-1-②-c-1と同じ 2.会員訪問実施 病院事業部と協働して実施		
		a.療養病棟の形態変更の検討	⇒	⇒	⇒		1.病棟再編による慢性期病棟集約の影響を検証し療養病棟の運営方法の最適化を検討 → 透析治療が必要な患者の入院受入を推進	
		b.次工程の明確化（PCFMの確立、患者・利用者をつなぐ・受け取る）	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.病床活用カンファレンス、 毎朝の病床稼働コントロール会議 にて困難事例を協議 2.統括部内で、病棟～老健～在宅間のスムーズな流れの検討 →在宅困難者の実情と退院先の把握、圏域内施設への誘導方法の検討 ・慢性期病床の減床に伴う受け入れ態勢の再構築案を病院に提案 3.次工程に位置する介護施設のニーズ把握のための相互交流・情報共有機会を検討 ・1-1-②-f-5と同じ	1.PCFMの強化（医療介護連携の強化） 2.適切な入退院のある療養病棟の実現 →介護医療院や老健施設等との連携を検討	
3 医療・保健・福祉サービスの提供			計画年度					
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07			
3-1 益田圏域の医療ニーズへの対応	① 5 疾病への対応	a.がん：緩和ケアの提供体制の検討	⇒	⇒	⇒		1.緩和ケア病床稼働開始 2.緩和ケアチームによる診療体制構築・実践 → 地域ケア病棟に設けた 5 床の専用病床は個室料等の障壁により利用が進まず、通常の病床運営に戻した。緩和ケアチームも専従看護師の離職により解散とし、今後は終末期ケアとして通常の診療の中で引き続き対応する。	
		b.脳卒中：高齢者特有の脳疾患への対応	⇒	⇒	⇒		1.脳卒中治療後の回復期リハ受入れ強化 →回復期リハ病棟入院患者の内、90 歳以上高齢患者へのリハの単位数の査定が増加しており、再審査請求等の対応を実施。 2.島根大学高度脳卒中センターとの連携強化・ホットラインの活用	
		c.急性心筋梗塞：高齢者特有の循環器疾患への対応	⇒	⇒	⇒		1.慢性心不全への対応強化（圏域での連携）	
		d.糖尿病：糖尿病患者を支援できる体制の確立	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.糖尿病支援ネットワーク事業の推進 →行政と今後の糖尿病支援体制について協議を継続している。医師会は教宣活動、学術講演を中心に実施の計画。 2月5日、益田・鹿足 糖尿病及び糖尿病腎症対策研修会を開催した。	1.糖尿病支援ネットワーク事業の推進 2.糖尿病療養指導士の資格取得・継続支援 3.のぞみ会活動の活性化 4.島根大学腎臓内科との連携強化 → R7.4 月より医師派遣が週 2 日体制となる	
		e.精神疾患：認知症患者の療養環境の充実	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医師会として認知症へ対応できる体制について検討（認知症サポート医の普及） →認知症にかかる学術研修会を開催した。	1.松ヶ丘病院等との連携強化 2.認知症サポート委員会活動の推進	

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
	② 6事業への対応	a.救急医療	⇒	⇒	⇒		1.益田赤十字病院との救急医療意見交換会により課題を共有 2.島根大学医学部附属病院との各種ホットラインの活用	
		b.災害医療 大規模事故・災害援助体制の確立と支援体制の整備	⇒	⇒	⇒	（6-①と同じ）	1.圏域の災害医療対策会議等により大規模災害時の対応等協議 2.災害支援ナース養成研修への支援 →12月に1名研修受講（計4名）	
		c.へき地医療 へき地医療を維持するための体制の検討	⇒	⇒	⇒	（1-②-hと同じ）	1.地域医療拠点病院として巡回診療事業の堅持（へき地出張所の適正な運営） →市・地区と協議し受診者数に応じて巡回診療の休止・縮小。10月から柏原を休止し、1月より美濃・中西で診療日を縮小、R8.3末で柏原を廃止とした。 2.遠隔診療等のICT技術活用の検討 →厚労省のオンライン診療関係の実証補助事業へ申請中（採択となる）	
		d.周産期医療	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.益田市医師会としての周産期医療への協力	1.当院の婦人科外来を維持し、周産期を担う益田赤十字病院との機能分担を継続 →婦人科外来の維持のため島根大学産婦人科医局および浜田医療センターからの支援を継続して依頼。診療日数を維持し、日赤との婦人科健診等の分担を継続。	
		e.小児医療 圏域での小児医療の提供への協力	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.小児科専門医療機関減少への対応 2.医師不足の中での学校検診等のあり方の検討と行政への提言 3.ワクチン接種等への協力 →協力を継続している。		
		f.新興感染症拡大時の医療 感染症発生時の圏域での体制作り	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医師会としての対応 ①診療・発熱医療機関としての登録 ②ワクチン接種事業への参加 ③新興感染症の周知活動への協力 ④圏域カンファレンスや訓練の実施 →継続し対応した。	1.感染対策向上加算1の算定を堅持し、益田赤十字病院と連携し圏域の医療機関・介護事業所等を含めた感染管理の充実を推進 →専従看護師の交代後も加算Iを維持。圏域で連携を強化している。	
	③医師会独自事業について	a.休日応急診療所の運営について	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.益田市と協働して休日応急診療所の運営方法について検討を継続 →医師の高齢化を前提として運営方法の検討を継続する。		
		b.肺炎等増加する疾病への対応の確立	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.増加する肺炎等へのより適切な対応について検討 2.誤嚥性肺炎等、歯科医師会、歯科衛生士会、言語聴覚士等での協働 3.摂食嚥下障害看護認定看護師の配置・育成を検討 4.呼吸器内科との連携		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部	
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）	
3-2 益田圏域の保健 等ニーズへの対 応	①圏域の保健医療に ついて	a.予防の推進活動（予防の重要性の周知）	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.健康予防の情報提供（医師会まつりの再 開） 2.普及啓発活動の実施 →新型コロナで中止して以降 5 年ぶりに 10 月 26 日（日）医師会健康まつりを益田市健康 21 と共同開催した。来場者約 800 名。 →スマートヘルス事業を岡山大学、益田市、医 師会の三者協定を締結し、推進した。	1.健診事業の広報活動の強化		
		b.圏域での検診・人間ドック実施数の拡大	⇒	⇒	⇒		1.受検枠増加を図るため健診実施体制を強化 →内視鏡検査やエコー検査等の体制を整備し受 入枠を拡大（R7.7～1 日 9 名に）		
		c.ワクチン接種等予防事業の推進				【事業本部】 1.益田市の行う各種ワクチン接種事業への参加 →継続し参加した。	1.インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症予 防接種を実施予定（R6.11～12）		
	②保健予防センターに ついて	a.保健予防センターの活用	⇒	⇒	⇒		1.人間ドック受入枠の拡大（検査担当医等のス タッフ確保） 2.多様な健診メニューの充実（えらべる健診、健 診ツーリズム等） 3.尿マイクロ RNA 検査（マイシグナル）など新た な検査の普及啓発 4.企業検診増加を目指した営業活動強化 →人間ドック枠を 9 名/日に拡大。6 月にふるさと 納税版健診ツーリズムリリースし各所で宣伝を 実施。尿マイクロ RNA 検査（マイシグナル/申 込実績 8 件）等、新たな健診メニューを追 加。企業健診の増加を目指し企業を訪問、営 業活動を展開中。		
		③特定健診・保健指導の 推進	a.圏域での特定健診の把握し、保健指導につな げる	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.益田市と協働して特定保健指導のニーズを調 査し、必要な体制を整備 →特定健診データによる健康リスク分析を提案し た。	1.特定保健指導実施機関として申請し、R8.2 より開始（実績 5 件/月）	
			b.実施医療機関への支援	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.特定健診のデータ処理の実施医療機関の負 担軽減継続 →継続し実施した。		
3-3 益田圏域の介護 等ニーズへの対 応	①介護ニーズの検証と持 続可能な取り組み	a.入所系サービス	⇒	⇒	⇒	将来を見据えたサービス体制の検討	1.介護医療院（在宅機能）の有効活用	まるみエールの継続および発展：テーマが決まらず 開催なし	
		b.通所系サービス	⇒	⇒	⇒	将来を見据えたサービス体制の検討		まるみエールの継続および発展：テーマが決まらず 開催なし	
		c.訪問系サービス	⇒	⇒	⇒	将来を見据えたサービス体制の検討	1.訪問リハビリのニーズ掘り起こし（回復期病棟 からの流れを確立）	まるみエールの継続および発展：テーマが決まらず 開催なし	
		d.居宅系サービス	⇒	⇒	⇒	将来を見据えたサービス体制の検討		まるみエールの継続および発展：テーマが決まらず 開催なし	
4 利用者サービスの向上と創出			計画年度						
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07				

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	計画年度			事業本部・その他 実施事業（計画）	病院事業部 実施事業（計画）	くにさき苑事業部 実施事業（計画）
			05	06	07			
4-1 利用者サービスの 向上	①安全な医療環境の整備	a.安全管理者の養成	⇒	⇒	⇒		1.医療安全管理者養成研修の受講推進 2.各部署リスクマネージャーの医療安全リテラシー向上	1.老健リスクマネージャーの養成 →2名養成
		b.医療事故発生時の対応体制の確立	⇒	⇒	⇒		1.事故調査委員会等の対応体制・規程整備	
		c.医療機器の安全の確保	⇒	⇒	⇒		1.医療機器安全管理責任者を中心とした操作 教育・保守管理の徹底	
		d.院内感染対策の充実に向けた取り組み	⇒	⇒	⇒		1.感染対策チームによるラウンド等による日常管 理の徹底 2.感染対策室を中心とした管理体制の強化	
		e.院内感染発生時の対応の強化	⇒	⇒	⇒		1.クラスター発生時の対応の検証・適正化 2.保健所との連携強化 3.感染対策向上加算1の継続	
		f.安全な薬剤管理の充実	⇒	⇒	⇒		1.薬剤安全管理責任者を中心とした薬剤管理 の徹底 2.薬剤師病棟配置を推進 3.薬剤管理指導の充実 4.地域フォーミュラの検討	
		g.高齢者の増加に対応できる看護体制や療養 環境の整備充実	⇒	⇒	⇒		1.医療介護 DX による省力化の実施 2.見守りツール等導入の検討 →医療 DX の一環として県の生産性向上事業を 活用し、看護記録の生成 AI 自動記録システ ム導入（R8.4より運用開始）	
	②サービスの質向上	a.診療の質を上げるための部門の検討	⇒	⇒	⇒		1.リハビリテーション、緩和ケア等のセンター化検討 2.各種チーム活動（多職種連携）の充実 →緩和ケアセンターを R7.4 に設置（センター長 退職により R8.3 閉鎖） リハビリテーションセンター化を目指し、リハビリテ ーション技術部を設置（R8.4～）	
		b.診療の質を上げるための「働き方改革」の推進	⇒	⇒	⇒		1.医療・介護 DX の推進 2.職員個々の生産性向上のための教育・支援 体制の構築	1.DX の推進 ・介護記録の電子化を行った（5月） ・事故報告書の電子化を行った（9月） ・検査依頼をオーダリングシステムに変更した （10月） 2.働きやすい職場づくりのための取り組み ・産業カウンセラー養成講座を2名受講開始 （11月）

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
		c.既存部署毎に診療・看護・介護の質を上げるための対応策の実施	⇒	⇒	⇒		【共通】 1.短期ビジョンの確実な実行 （課題・問題点の明確化及び共有、改善） 2.TQM 活動等の質改善の取り組みの継続 【診療部】 1.人材確保、人材育成、スキルアップ支援 ・職能団体等における育成教育研修等の活用 ・次世代の育成 2.タスクシフト・シェアの推進・実行 3.他職種・多職種協働の実践 ①薬剤科 1)次世代育成、体制強化の推進 2)病棟薬剤師配置の推進 3)病院薬剤師会認定薬剤師の育成 4)がん、緩和、感染、栄養、腎臓病、糖尿病、精神、老年薬学等、各種専門性を有した薬剤師の育成 5)バイオ後続品導入初期加算指導料算定への連携 6)地域フォーミュラの推進 7)薬剤管理指導の充実 ②放射線技術科 1)次世代育成、管理職の育成 2)計画的な機器整備と補助金の確保 3)少人数体制での検査体制維持 4)会員への WEB 検査予約・画像参照サービス導入 →検査予約サービスを開始 年度末にかけ技師の退職が続き検査体制への影響が出ている。 ③リハビリテーション科 1)看護部との協働として、回復リハ病棟での時差勤務を継続実施 2)病院の強みとなるリハ機能の周知 3)365 日リハ提供体制の維持継続 4)地域ケア個別会議や介護予防事業等への連携体制の確立 5)管理栄養士、セラピスト、歯科衛生士の協働を実践 6) RE-Gait 等の新たなリハビリの定着・強化 →リハ科の組織体制の見直しを検討。R8.4 よりリハ技術部を設置した。 ④臨床検査科 1)生理検査部門（特にエコー検査）の強化 2)次世代育成、管理職育成 3)各種精度管理による検証実施 →エコー検査や呼吸器検査など生理検査部門の拡大を図った	【くにさき苑】 1.ケアの質の向上 ・介護士 2 名が実務者研修を修了（12 月） ・介護職員によるたん吸引等のための研修受講（2 名） ・権利擁護推進引用系研修受講（2 名） ・看取り研修受講 ・認知症介護「実践リーダー研修」受講 2.エグゼクティブコーチング・プロジェクトのプログラム完了（8 月） 3.業務の効率化 ・委員会を整理し会議・カンファレンス数を削減 ・役割・業務分担の見直しを行った 【居宅介護支援事業所】 1.主任ケアマネの更新研修修了（1 名） 7 月 2.各種研修会への参加、伝達講習を実施した

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
							⑤臨床工学科 1)透析患者増加に対応できる透析室運営体制の 確立・看護部との協働 2)機器管理体制の強化 ⑥栄養科 1)栄養管理の充実・質向上を図る ・部門内研修の実施（月1回） ・症例検討会実施（NST 回診症例） ・医療チーム活動の情報共有 2)看護部との協働を検討 ・栄養管理委員会にて必要時 3)管理栄養士の病棟配置の検討と業務の調査 ・栄養管理、栄養指導に対応できる管理栄養士の育成 4)管理栄養士、セラピスト、歯科衛生士の協働を実施 ・嚥下調整食についての情報共有会実施 →若手職員の離職あり。育成方法の検討が必要となっている。 ⑦医療介護相談室 1)患者・利用者の流れ（PCFM）の把握と更なる構築 2)退院調整および相談業務に対する個々人のスキルアップ 【看護部】 ※副部長複数配置による体制強化等、新たな看護部体制のもと、ガバナンスの強化と業務の質向上・効率化、教育体制の充実 →10月より副部長専従体制とし、役割分担により担当業務の強化を図る。看護師長の人事異動も行い、新たな体制で体制強化を目指す。 1.看護・介護職員の確保と定着 2.教育体制の見直し 3.人材育成、スキルアップの支援 4.次世代管理職候補の選定と育成 5.師長・主任の認定看護管理者教育課程への計画的な参加（毎年度、2名程度参加） 6.管理職へ理念の浸透と経営意識形成と醸成 7.認定・特定・医療安全等への人選と育成支援 8.看護部の働き方改革の推進 9.教育の支援体制の確立 10.新夜勤制度の検証と改善の推進 11.患者・利用者の流れ、PCFM 確立のための各部署における検討・実践 12. PCFM の実践能力を身に着けるため師長級への	

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						定期的な地域連携室経験を計画 ①外来 1)各種検査体制の検討（内視鏡検査技師の育成・協働） 2)特殊外来の活性化 3)病棟応援体制の検討 4)手術室との協働の推進 ② 手術室 1)手術体制の維持 2)外来と一体的な運営体制の確立 3)他部署への支援 ③保健予防センター 1)保健予防センターの機能促進 2)健診枠の拡充 ・人間ドック受入人数の増加 ・企業健診等の営業活動強化 ・特定保健指導実施 ・多様な検診メニューの提供（尿がん検査、健診ツアーリズム、えらべる健診などの拡充） ・健診ツアーリズムなど都会在住者の利用促進 ・職員の健康保持増進の支援 ④医療安全対策室 1)安全な医療・介護の提供 ・リスクマネジメントにおける職員教育の実施 ・多職種協働、患者参加の推進 ・職場環境の整備への提言 ・安全な医療機器の取り扱い（ME との協働） ・部門間の協力、情報共有を推進 ・改善活動の推進 ・転倒・転落防止対策の検討 ・医療事故への対応 ⑤感染対策室 1)感染対策環境の充実 2)ICT・AST の活動強化 ※病棟に関しては 7-2・3・4 にて 【事務部】 1.人材育成、スキルアップの支援 ・スキルアップのための資格取得への支援 ・医療・介護 DX 対応のためのリテラシー強化 2.事務職員として理念の浸透と経営意識の醸成 3.短期ビジョン実現のために「自ら考え行動する」 4.「変化・変革」に対応するイノベーターシップ（マネジメ		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
							ント＋リーダーシップ）の醸成 5.事務職の教育体系の整備 →7 月より事務長補佐を配置し、病床稼働向上のための営業活動強化および経営企画面での体制を強化した。	

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
	③利用しやすい施設づくり（広報）	a.広報活動体制の見直し	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.開業希望医師への発信強化 2.職員募集の発信強化 3.より効果的な広報活動の検討 →医師会ホームページの更新完了。引き続き、見やすく魅力的かつタイムリーな記事アップに向け対応中。	1. 病院内での広報管理体制の構築 →事業本部と協働し広報体制の見直しを実施	
		b.情報誌（双葉他）の魅力化	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.魅力ある誌面作りについて検討 →新しく導入した Yapli による発信内容の充実を進め、双葉の見直し・職員への Yapli 配信も開始した。引き続き、会員への展開を検討する。 【統括部】 1.連携室だよりの発行と充実 ・病院だよりに毎回掲載		
		c.H P のリニューアルの検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.見やすく魅力的なホームページの刷新を推進 2.公益社団法人としての情報掲載について検討 →4-1-③-a に同じ 【統括部】 1.在宅医療介護連携推進事業内容を適宜更新 2.統括部の役割・体制について掲載内容の充実	1. リニューアルしたホームページ等を基盤としたタイムリーな情報発信の実施 →適時、情報の更新ができるようになり、適切に情報発信を行っている。	1.ホームページの更新準備を行った（R8.5 月更新予定）
		d.インターネット（HP・SNS）の活用促進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.インターネットを活用した病院の周知対策として、新たな発信方法を展開 →SNS でのタイムリーな発信と内容充実に努めた。		
		e.関係機関や地域への広報の実施	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.多くの媒体を利用した広報対策についての検討・実施 →医師会健康まつりでは、益田市の広報誌、ケーブルテレビ、学校へのチラシ配布など広報を行った。 【統括部】 1.「わたしの街の医療・介護情報」等について新しい情報媒体としての見直しを益田市と協議 →令和 7 年度は益田市の指示で中止 →「ちえぶくろ」（令和 8 年 3 月版）の修正、HP に掲載		
5 医師会共同利用施設活用への支援と利用促進			計画年度					
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07			
5-1 会員が利用しやすい共同利用施設の運営	①会員が利用しやすい共同利用施設の運営体制	a.会員医師と職員との連携強化	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.会員訪問結果の分析と活用	1.会員と常勤医師の意見交換の機会の検討 2.会員医療機関訪問活動の再開検討 3.会員からの入院紹介時の患者搬送を再開 →会員訪問を再開し、改善点・要望を聴取。各部門の管理職が会員が顔の見え	

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
	②地域医療支援病院としての機能の充実						る関係が築けるよう継続していく。	
		b.開放型病棟、手術室の利用促進	⇒	⇒	⇒		1.地域医療支援病院、共同利用施設として利用を促進 2.会員の共同指導実施を推進	
		c.共同利用検査機能の充実（臨床検査センター以外の検査）	⇒	⇒	⇒		1.地域医療支援病院、共同利用施設として利用を促進	
		a.紹介患者に対する医療の提供 紹介率の向上対策	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.会員訪問結果の分析と活用	1.会員との連携の更なる強化 2.ベッドコントロールを強化し断らない体制の構築 3.地域医療介護連携統括部と病棟との連携強化 4.退院調整看護師による退院支援の充実 5.入院時対応強化と退院調整への流れの確立 6.紹介患者の搬送業務再開（6件） →会員からの紹介入院は微増であったが、日赤からの紹介入院は大幅に増加した。	
		b.救急の維持対策	⇒	⇒	⇒		1.益田赤十字病院と実務者レベルの救急意見交換会を定期開催し課題を相互共有 →市民向け救急医療フォーラム開催を市に働きかけ実現。市、消防、日赤と共に救急車の適正利用を呼びかけ（益田市全体の出動件数減少） ※放射線技師の減員により R8.3 より夜間の救急受入の一部制限を実施（下り搬送受入れなど日赤との更なる機能分担について協議）	
		c.共同利用の促進対策	⇒	⇒	⇒		1.医療機器等の共同利用の推進 2.ニーズ・必要性・経営状況等、多角的に検討し最新医療機器・備品の整備 3.医療材料等の共同購入の検討	
		d.地域の医療従事者に対する研修の実施	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.医療連携推進コーディネーター事業在宅医療介護連携推進事業を活用した研修会の開催 ・1-1-②-c-2と同じ 介護事業所での出前研修の開催 ・1-1-②-c-3と同じ 2.在宅医療・介護連携推進のための、多職種研修会の企画・開催 ・2-1-②-b-3と同じ	1.会員医療機関、介護施設他の従事者に対する公開研修の企画・開催 2.医師会・薬剤師会等との共同の研修会開催 3.病院・くにさき苑を研修受入機関とする研修生の積極的な受け入れ 4.島根大学附属病院スキルアップセンター狩野先生との協力によるシミュレーション研修の実施	
		e.かかりつけ医の支援対策	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.在宅療養後方支援病院としての機能の維持 ・1-1-②-g-1と同じ 2.在宅医との意見交換会で支援策を検討 ・1-1-②-c-1と同じ 3.退院後訪問や訪問看護の活用 4.会員医療機関で必要とされる専門職の相談や支援を検討（管理栄養士・各療法士・社会福祉士等 ・1-1-②-c-3と同じ	1.在宅療養後方支援病院として在宅診療の支援を実施 2.島根大学医学部附属病院の各種ホットラインとの連携強化 3.紹介の断り事例の検証 →地域連携室を通じて断り事例を収集。医師採用を契機に紹介が円滑にできる体制に見直しを図る。	

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
		f.医師少数地区等を支援対策	⇒	⇒	⇒	【地域医療事業部】 1.医師の意見交換会で検討 ・美都診療所所長、匹見道川・澄川診療所長からの定期的な意見聴取→美都診療所 11回開催、匹見診療所 3 回開催	1.地域医療拠点病院として巡回診療 7 か所への適正実施 →持続可能な事業とするため、益田市・各地区と受診数に応じた休止・縮小を協議。10月から柏原地区休止（R8.3 で廃止）、美濃・中西を縮小。 遠隔診療の実証導入を検討中。	
	③臨床検査センターの安定した運用	a.臨床検査センターの運用データの収集	⇒	⇒	⇒	1.会計分離の研究・検討	1.開設以降の各種データを収集・蓄積	
		b.臨床検査センターの運用について会員意見聴取	⇒	⇒	⇒		1.医師会員訪問に同行し、意見を聴取	
		c.臨床検査センターの運用方法の検討	⇒	⇒	⇒		1.毎月の検査センター運営委員会にて、実績を確認。課題検討等を適宜実施 2.保健予防センター（企業検診等）との協働による検査件数の確保 3.益田市スマートヘルスケア事業への協力 →7 月より検体集配の外部委託から、文書便を統合し自営に移行。委託費を削減。	
5-2 医師会としての 会員支援の検討	①開業・廃業・継承時の支援	a.支援方法の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.開業・承継・廃業サポートプログラムの活用と充実		
	②会員医療事故への対応	a.医療事故支援体制の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医療事故研修会等への参加を促進		
	③診療所経営に関する支援	a.診療報酬等の算定支援	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.研修会等の実施 2.情報発信力の強化 →R8 年度診療報酬改定の会員への情報提供に向け分析を継続している。		
	④会員医師の生涯教育の推進と技術の向上	a.医療技術の生涯教育への支援	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.学術講演会及び病院主催の技術研修会の開催等の実施 →継続し実施した。		
6 地域社会への貢献			計画年度					
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）		
6-1 大規模事故・災害時の 援助体制の整備充実	①大規模事故・災害援助体制の確立と支援体制の整備	a.災害時の益田市医師会の役割の確定・益田地域災害医療対策会議への参加	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.引き続き災害時の支援体制について協議・検討 →益田保健所主催の災害時の医療対策会議に参加。県医師会とも連携し、益田市医師会の役割、災害時の診療所支援策などを構築していく。	1.益田地域災害医療対策を通じた圏域災害対策の検討・共有 2.自院の防災管理の強化	
		b.大規模事故・災害時の連絡体制の確立と通信方法の確保	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.行政等関係機関を含めての連絡網等の整備と周知 →6-1-①-a に同じ	1.職員向けポータルアプリ（yappli/ヤプリ）による一斉連絡・安否確認ツール活用 →ヤプリでは安否確認が困難なためビッグアドバンスの継続利用とした	
		c.大規模事故・災害対応に関する規程類の作成	⇒	⇒	⇒	【事業本部】	1.BCP の見直し	

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						1.対応に当たって必要な規程についての検討・整備 2.BCP（危機管理における事業継続計画）の更新 →行政と協働し圏域 BCP の検討を進める。	→施設・設備系以外の BCP を策定するための体制整備を検討中	
		d.行政等が行う災害訓練への積極的な参加と、医師会独自の訓練の充実	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.益田市医師会救護班の役割分担	1.石見空港事故訓練等への参加 2.他病院等の事例を参考に防災訓練の見直し	
6-2 労働者の健康管理への支援	①認定産業医のスキルアップ	a.認定産業医のための研修会の開催	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.産業医部会事業としての研修会等を開催		
	②地域産業保健センターと協働した健康管理	a.地域産業保健センターとの連携・協働	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.従業員 50 人未満の事業所の健康管理を中心に実施 2.将来的産業医不足への対応を検討 →産業医 1 名の事業への参加を得た。		
6-3 園児・学童の健康管理への支援	①健康管理支援体制の強化	a.教育委員会及び学校等との連携強化	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.学校医部会・園医部会の活動を通じての連携の強化 2.学校医・園医の担当数の適正化と将来的医師不足への対応検討 3.益田市要保護児童対策地域協議会の普及活動への協力		
		b.養護教員等の医療知識向上の協力	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.学校医部会・園医部会の活動を通じて協力		
6-4 地域への啓発活動	①医師会主催のイベント・講演会等の見直しと活性化	a.医師会まつりの活性化	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医師会まつりの再開実施準備の確実な推進 →10 月 26 日医師会健康まつりを益田市健康 21 と共同開催した。		
		b.その他イベント・講演会等について、マンネリ化の回避	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.イベント・講演会等の検証及び先進事例調査等に基づく見直しの実施		
6-5 地域社会貢献の実施	①可能な地域社会貢献の検討と促進	a. 現体制で何ができるのか検討と社会貢献の推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.益田市民が行っている社会貢献への参加 →益田商工会議所が参加している川崎まつりに参画した。		
	②会員・職員の地域活動に対する支援	a.地域社会活動への会員の参加促進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.情報提供等を行い参加を促進 2.市民に根ざした医師会活動の検討 →医師会健康まつりに会員のほか関係団体の参加を得た。		
		b.地域社会活動への職員の参加促進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.会議等を通じた啓発の実施及び参加の促進 →益田市ほか行政の主催する会議等に積極的に参加し、意見を述べた。		
6-6 地域社会活動の支援促進	①地域社会活動に企業ボランティアとしての支援方法の検討	a.地域社会活動に継続的に支援できる方法の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.地域社会活動へ医師会としての支援の方法について検討		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
		b.地域イベントに医師会救護班等の人的支援の促進の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.引き続き医師会の人的資源を活用した支援を推進 2.引き続き医療救護班への派遣、地域行事・学校行事への派遣等を実施	1.イベント救護班の派遣実施	
7 安定した経営基盤の確保			計画年度					
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）		
7-1 医師会組織の安定した経営基盤の確保	①中長期計画の着実な実行のための組織・体制の構築	a.効率的でわかりやすい組織の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.中長期計画の着実な実行のための組織・体制の強化 2.中長期計画第5期実施計画（R08年度スタート）の検討・協議 →医師会向上委員会を立ち上げ、R8年度からR10年度を期間とする中期経営計画を策定した。		
		b.ガバナンス体制の構築	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.公益法人運営の重点事項として、しっかりとした統治が行える体制の構築について不断の努力を継続 →公益法人法の改正に対応し、外部理事・外部監事を選任するための定款改定を行った。		
		c.規則・規程等の見直しとコンプライアンスの徹底	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.規則、規程類を整合性・不備等について検証し、必要な見直しを実施 →就業規則の一部改定（服務規律の明確化、年次有給休暇付与日数の引上げ他）、役職定年制度に関する規程新設、育児・介護休業等に関する規程の一部改定、短時間正職員制度に関する規程新設、副業・兼業に関する規程新設、ハラスメント防止に関する規程新設を実行した。 2.公益法人運営の重点事項としてコンプライアンスの徹底について不断の努力を継続 →ガバナンス、会計において公益法人法改正への対応を行った。		
	②コスト意識と法律に基づく適正な会計の実施	a.コスト意識と、経営への参画意識の醸成	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.研修及び勉強会等の実施により、経営の安定及び発展に繋がるとの意識を持った組織の構築 2.経営改善のためあらゆる方策を検討・実施 3.職員への経営情報の適時適切な開示方法の検討 →経理担当以外も含めた管理会計勉強会を約1年かけて実施、R8年度も継続し、より実践的な管理システムを構築する。 【統括部】 1.診療報酬の改定情報に基づき、新たな加算のための算定要件体制構築		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						・協力対象施設入所者入院加算の算定 →協力対象施設との新たな連携体制の検討 ・1-1-②-f-5と同じ ・協力医療機関として契約を結んだ介護施設を把握し、研修会等での便宜を図っている →入院患者の確保、退院先の確保		
		b.コスト管理を重視したシステムの導入 ・原価計算の導入 ・業務効率化のための本部システムの検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.部門別収支状況分析の継続的实施及び経営改善に資する提言の積極的実施 2.キャッシュフロー分析の定期的な実施 3.将来的な管理会計、原価計算管理システムの実現を目指した人材育成の実施 →7-1-②-aに同じ		
		c.経理関係の法令改正への対応	⇒			【事業本部】 1.電子帳簿保存制度やインボイス制度の安定した運用の継続 2.担当公認会計士、担当税理士と連携して会計事務のスキル向上を図るとともに、自己研鑽を継続実施 →7-1-②-aに同じ		
7-2 病院 一般病棟の安定した運営	①効率的な一般病棟の運用	a.一般病棟の在り方の明確化と運営方針	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.紹介患者のスムーズな受け入れの支援 ・毎朝病床稼働コントロール会議に参加し日々の病床稼働状況を協議 2.周辺施設、特に日赤との連携を推進 ・1-1-②-f-1と同じ 3.病床活用カンファレンスでの意見の集約・調整 ・ABC分析で早めの退院方針を決定 4.14日ルールの継続→地域医療包括病棟へ転換に向けて調整中	1.急性期病棟として救急入院や整形手術症例の受入強化 2.円滑な他病棟への転棟・退院の促進 3.令和8年度診療報酬改定に伴うDPC退出後の運用検討 →令和8年度診療報酬改定に伴うDPC退出後の運用として、出来高移行または地域包括医療病棟への転換を検討し、地域包括医療病棟への転換を決定。 病床数 60床 定床利用率 目標 63.3%→53.3% 一日平均患者数 目標 38.0人→32.0人 （前年度比 +5.3人）	
7-3 病院 地域包括ケア病棟の安定した運営	①効率的な地域包括ケア病棟の運用	a.効率的な地域包括ケア病棟の運用	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.紹介患者のスムーズな受け入れの支援 ・7-2-①-a-1と同じ 2.周辺施設、特に日赤との連携推進 ・7-2-①-a-2と同じ 3.病床活用カンファレンスでの意見の集約・調整 4.60日→40日を超える前の在宅への流れる方法の検証。	1.高齢者救急の受入強化（救急・下り搬送） 2.圏域他病院との連携強化（早期受入） 3.平均在院日数の適正化 4.在宅復帰機能の強化と老健施設の活用 5.緩和ケア病床開設後の安定稼働 →緩和専用病床の利用に至らず通常利用に戻す 病床数 60床 定床利用率 目標 72.5%→56.7% 一日平均患者数 目標 43.5人→34.0人 （前年度比 ▲2.4人）	

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
7-4 病院 特定病棟（回復期リハ・特殊疾患・医療療養病棟）の安定した運営	①効率的な特定病棟の運用	a.各特定病棟の在り方の明確化と運営方針	⇒	⇒	⇒		1.機能を活かした運用と患者数の安定的確保	
	②回復期リハ病棟の効率的な運用	a.回復期リハ病棟に関する情報収集と分析、目指す方向	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.紹介患者のスムーズな受け入れの支援 ・7-2-①-a-1と同じ 2.周辺施設、特に日赤との連携推進 ・7-2-①-a-2と同じ 3.病床活用カンファレンスでの意見の集約・調整 4.益田赤十字病院への定期訪問の実施 ・1-1-②-f-1と同じ 5 在宅か施設かを見極めての退院支援実施。 ・7-1-②-a-1と同じ	1.運動器リハ患者の安定的確保 2.脳血管リハ患者の増加 3.地域連携バスによる連携強化（大腿骨近位骨折等の新たな連携） 4.入院受入方法を見直し早期入院が可能な体制を構築 病床数 44 床 定床利用率 目標 94.3%→ 84.8% 一日平均患者数 目標 41.5 人→ 37.3 人 （前年度比 +1.5 人）	
	③特殊疾患病棟の効率的な運用	a.特殊疾患病棟に関する情報収集と分析と目指す方向性	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.医療療養病棟との統合後の慢性期入院体制の整理 ・7-1-②-a-1と同じ	R7.4～病棟休止中	
	④医療療養病棟の効率的な運用	a.医療療養病棟に関する情報収集と分析と目指す方向性	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.紹介患者のスムーズな受け入れの支援 ・7-2-①-a-1と同じ 2.周辺施設、特に日赤との連携推進 ・7-2-①-a-2と同じ 3.病床活用カンファレンスでの意見の集約・調整 4.益田赤十字病院への定期訪問の実施 ・1-1-②-f-1と同じ 5.終の棲家ではなく次のステップへの移動方法の検証・実施	1.病棟再編後の慢性期機能として安定的な入院患者の確保 2.在宅・介護施設等との連携強化（退院のある病棟へ変革を目指す） 病床数 44 床 定床利用率 目標 98.9%→ 85.0% 一日平均患者数 目標 43.5 人→ 37.4 人 （前年度比 +3.1 人）	
	⑦他組織（介護保険サービス）との連携強化による増収	a.退院後の調整強化	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.回復期病棟は、在宅か施設かを見極めての退院支援実施。 ・7-1-②-a-1と同じ 2.慢性期病棟は、終の棲家ではなく次のステップへの移動方法の検証・実施	1.地域医療介護連携統括部と協働し医療介護連携を推進 2.患者・利用者の流れ（PFM）の確立 3.在宅患者の機能維持・介護維持への取り組み	
		b.退院調整関係の診療報酬の増収対策の検討	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.協力対象施設入所者入院加算の算定 ・7-1-②-a-1と同じ	1.地域医療介護連携統括部との連携・協働し介護施設との連携を強化	
		c.会員医療機関連携による診療報酬増収の対策の検討	⇒	⇒	⇒		1.地域医療介護連携統括部との連携・協働し、介護施設との連携医療機関として救急対応や感染対策等の連携を実施 → 協力医療機関の契約を推進（12 件）、協力対象施設入所者入院加算算定開始	
7-5 病院 介護医療院の安定した運営	①効率的な介護医療院の運用	a.介護医療院の在り方の明確化と運営方針	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.紹介患者のスムーズな受け入れの支援 ・7-2-①-a-1と同じ 2.周辺施設、特に日赤との連携推進 3.病床活用カンファレンスでの意見の集約・調整 4.益田赤十字病院への定期訪問の実施	1.安定的な入所者の確保 2.LIFE へのさらなる対応 3.在宅復帰支援加算取得の検討 4.医療療養病棟の在宅復帰機能強化加算取得に向けた介護医療院活用の検討 → 一般病棟の地域包括医療病棟転換を見据	

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						・1-1-②-f-1と同じ 5.終の棲家ではなく次のステップへの移動方法の検証・実施	え、在宅復帰先としての活用が期待される 病床数 44 床 定床利用率 目標 97.8%→ 90.5% 一日平均患者数 目標 43.0 人→ 39.8 人 （前年度比 ±0 人）	
7-6 介護老人保健施設の安定した経営	①入所系サービスの安定経営	a.利用者の安定的確保と増収	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.益田赤十字病院からの積極的な受け入れの実施 2.医療センター内からの積極的な受け入れの実施→ 新たな流れづくりを病院に提案 3.松が丘病院、津和野共存病院との情報交換→ 8月に病院担当者、くにさき相談員2病院を訪問し意見交換。 4.介護医療院ふたばと連携し、利用者の流れの構築 5.ケアマネ交流会（まるみエール）を通して、ケアマネとの信頼関係を深めると共に、地域ニーズの分析や収集を実施 ・まるみエールの支援		1.新規利用者の獲得（目標 120 人/年） 年間新規利用者数 193 人（目標達成率 160.8%） 2.定床利用率の維持（目標 9 6 %以上） 定床利用率 96.6%（目標達成率 100.6%） 3.平均要介護度の維持（目標 3.0） 平均要介護度 3.2（目標達成率 106.7%） 4.退所後リセット率の向上 退所後リセット率：R6 年度 65%→R7 年度 77%に向上 5.施設待機入所者のコントロール（人数・要介護度） 管理を継続（人数：29 人、平均要介護度：3.6） 6.加算の安定的な算定 ・月認知症短期集中リハビリテーション（目標 1,050 件/年）1,386 件（132%） ・栄養マネジメント強化加算の算定→ 人員体制整わず算定中止（10 月末）
		b.短期入所サービスの適切な運用	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1. 適正な数の設定に向けて、医療センター内の調整		入所サービスと同様
	②通所リハビリテーションの安定経営	a.利用率の向上と増収	⇒	⇒	⇒			1. 利用者数の確保 ・（介護）の利用者数（目標 33 人/日） 33.2 人/日（目標達成率 100.6%） ・（予防）の利用者数（目標 35 人/月） 37.4 人/月（目標達成率 106.9%） 2.各種加算の算定 ・認知症短期集中リハ加算算定者 1.0 人/月（目標達成率 100%） ・短期集中リハ加算算定件数 43 件/月（目標達成率 215%） ・リハビリテーションマネジメント加算(ハ)算定件数 38.3 件/月（目標達成率 95.8%） ・（予防）一体型サービス提供加算算定開始→ 管理栄養士数減により中止

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
7-7 居宅介護支援事業所の安定した経営	①効率的な経営基盤の確立	a.利用者の安定的確保	⇒	⇒	⇒			1.利用者の維持（目標 47 件/月） 平均利用件数 46.6 件/月（目標達成率 99.1%） 2.新規利用者の獲得（目標 1 名/月） 1.8 人/月（目標達成率 180%）
		b.業務の効率化	⇒	⇒	⇒			1.事務処理時間を短縮し、月平均常勤ケアマネ時間外労働時間 14.5 時間（目標 10 時間以下）にした
7-8 訪問看護ステーション等の安定した経営	①効率的な経営基盤の確立	a.病院、施設との連携強化	⇒	⇒	⇒			1.看取り等、カンファレンスの開催 年間 12 件のカンファレンスを実施した 2.まるみエールへの参加 →まるみエールの開催なし
		b.独自のサービスの立案・推進	⇒	⇒	⇒			1.ニーズ調査の実施→人員体制が厳しく未実施
		c.収益の確保	⇒	⇒				1.加算の算定 ・専門管理加算 4 人 ・24 時間対応加算 10 人 2.利用者確保 潜在的な訪問看護対象者の発掘・確保 →人員体制が厳しく未実施
7-9 ホームヘルプ事業所の安定した経営	①休止の解除	a.人員の確保	⇒	⇒	⇒			再開のための体制を整備できず、R8.3.31 で「廃止」とした
7-10 訪問リハビリテーションの安定した経営	②訪問リハビリテーションの利用者確保	a.効率的な運営のための具体策立案	⇒	⇒	⇒		1.くにさき苑入所利用者への広報活動を実施 2.医療センター内の潜在利用者の掘り起こし	
		b.地域のニーズに対応するための具体策立案	⇒	⇒	⇒		1.総合サービスの利用拡大	
	③収益の増収方法の検討	a.介護報酬等収益の確保対策	⇒	⇒	⇒		1.実施件数・実施期間の分析 2.退院・退所から利用までの有効事例による啓発活動を実施	
7-11 地域包括支援センターの安定経営	①事業実施に必要な受託費用の確保	a.益田市との予算協議の継続	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.適正な予算確保に向けた益田市との協議継続 2.人材不足の中、東部と中部に分離した包括支援センターの組織の在り方について協議継続 →益田市との協議を継続した。R8 年度上期には益田市へ要望書を提出予定。		
	②東部地域包括支援事業の安定運営	a.益田市との連携を図りながらの適切な運営	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.益田市との協力体制の強化 ・新設の総合支援課と高齢者福祉課でケースと運営を分けた協力体制を構築 2.連絡会議 ・市（高齢者福祉課）と 5 包括での開催		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						年3回＋管理者会議が年1回 市の運営方針の共有や協議が行われた ：5月9日開催		
		b.地域組織・関係機関との更なる連携の推進	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.地域や関係機関へ体制の周知とネットワーク構築 ・LINE WORKS の導入が決定した 2.地域ケア会議の開催 ・市社会福祉協議会が主催する第二層協議体との合同開催により、地域ケア会議の本来の目的である『地域課題』から『地域づくり・資源開発』の流れを実施することができ、7年度に安田・北仙道地区で住民主体の移動支援サービスが開始となった。		
		c.地域住民への周知	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.益田市と協力し、体制を周知 2.地域に出向き、住民へ相談窓口や介護予防の啓発活動実施 ・サロン等の通いの場や、公民館との連携イベントにて、住民へ相談窓口や介護予防の啓発活動を実施した		
	③東部指定介護予防支援事業の安定運営	a.安定運営	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.市のマニュアルに沿った、適切な介護予防支援・介護予防マネジメント支援 2.確実な保険請求体制の構築 ・事務正職員の配置により、事務業務が安定した		
		b.ケアプラン作成の効率化	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.市の提示するマニュアルに即したケアプラン作成の標準化 2.全体最適を視野とした業務効率化と実績件数の増加 ・事務正職員の配置により、プランナーの業務効率が向上した。		
		c.関係機関との連携強化	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.再委託事業所、サービス事業所等関係機関との情報交流や連絡連携体制の維持 ・再委託先（14 事業所）の協力を得て、運営が行えている。		
	④中部地域包括支援事業の安定運営	a.益田市との連携を図りながらの適切な運営	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.適正な予算確保に向けた益田市との協議を継続 【統括部】 1.益田市との協力体制の強化 ・感染症等での人員体制不足時への対応 ・配置のない専門職の分野：協力姿勢無 2.連絡会議（市と包括での定期開催） →高齢者福祉課・新設の総合支援課との		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						協働、地域包括支援センター連絡会、益田市コア会議、ひとまる会議開催 3.センターの好立地を活かした、益田市各課との連携の強化 ・7-11-②-a-1と同じ		
		b.地域・関係機関との連携構築	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.地域や関係機関へ体制の周知とネットワーク構築 ・益田市社会福祉協議会二層協議体との協働 2.関係機関、地域組織等への訪問実施（健康増進課と連携） →高齢者虐待への対応や判断能力を欠く状況にある人への支援（高齢者虐待に係る対応、成年後見申請など） ・NPO 石西権利擁護推進センターとの協働、益田鹿足成年後見センター定例会・イベント参加 ・松ヶ丘病院、認知症医療疾患センターとの協働、トレジャー積極的開催 3.地域ケア会議の開催 ・圏域内4地区共通の協議内容を見出すことは難しいため、適宜地区ごとに会議や情報交換を行っている 4.地域のイベントへの参加 ・イベント参加のみならず相談コーナー設置、資料配布を行っている		
		c.地域住民への周知	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.保健所・益田市と協力し、体制の周知を図る 2.地域に出向き、住民へ相談窓口や介護予防の啓発活動実施 ・圏域内、商業施設、金融機関、官公庁などへ当センターチラシ配布・設置、役割、昨日の説明 ・実験的に、集合住宅へポスティング実施。 効果やメリット・デメリット評価中 →令和8年5/30（土）～5/31（日）ゆかた益田まつり開催に伴い、EAGA20周年記念（テナント会）を共同開催し、介護・福祉・健康相談を行う予定にて協議中。益田市健康増進課、NPO 石西権利擁護推進センター、すてっぷ居宅、地域サロン（1ヶ所）、益田市医師会訪問看護、と協働。より強固な関係性の構築、地区の現状把握、周知活動につながると期待		
	⑤中部指定介護予防支援事業の安定運営	a.安定運営	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.市のマニュアルに沿った、適切な介護予防支援・介護予防マネジメント支援 2.確実な保険請求体制の構築		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						3.適正な人員確保と個々の能力向上を推進 ・主任介護支援専門員研修受講（1名）、 6月、介護支援専門員入職（1名）		
		b.ケアプラン作成の効率化	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.市の提示するマニュアルに即したケアプラン作成 の標準化 2.全体最適を視野とした業務効率化と適切な実績 件数の増加 3.総合相談との協働 ・主任介護支援専門員研修受講（1名）、資 格取得によるスーパーバイズ力強化		
		c.関係機関との連携強化	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.再委託事業所、サービス事業所等関係機関と の情報交流や連絡連携体制の継続 2.益田市と、適正な委託・再委託件数の模索・ 共有を図り、各居宅介護支援事業所への周 知徹底		
7-12 地域医療事業 部の安定経営	①益田市国民健康保険 医療施設の安定経営	a.地域医療事業部の設置（美都診療所事業 部からの変更）	⇒			【地域医療事業部】 1.既に設置済み		
		b.美都診療所の継続的な運営	⇒	⇒	⇒	【地域医療事業部】 1.地域ニーズに基づく安定した経営の実施 ・毎月管理会を開催し現状を把握 2.指定管理者として益田市と共同で運営を行 う。 ・指定管理更新（令和8年度） ・益田市保険課との運営についての定期的な協 議の場を設けた（5回実施） 3.人事グループとの協働による職員の確保 4.新所長の働きやすい環境整備 →電子カルテの導入、医療機器の更新は次年 度 →出張所の運営、訪問診療等については次年 度決定		
		c.匹見道川診療所の継続的な運営		⇒	⇒	【地域医療事業部】 1.地域ニーズに基づく安定した経営 ・4半期ごとに定期訪問を行い現状把握 4月、9月。12月に訪問 2.指定管理者として益田市と共同で運営 ・指定管理更新（令和8年度） ・7-12-①-b-2と同じ 3.人事グループとの協働による職員の確保 4.新しい部署としての規程類、運営ルールの策定		
		d.匹見澄川診療所の継続的な運営		⇒	⇒	【地域医療事業部】 1.地域ニーズに基づく安定した経営 ・4半期ごとに定期訪問を行い現状把握 ・7-12-①-b-1と同 2.指定管理者として益田市と共同で運営		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						・指定管理更新（令和8年度） ・7-12-①-b-2と同じ 3.人事グループとの協働による職員の確保 4.新しい部署としての規程類、運営ルールの策定		
8 人材の確保・育成と働きやすい職場づくり			計画年度					
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）		
8-1 計画的な人材の確保と育成	①医師会職員への教育体制の充実	a.研修体制の整備と研修機能の充実	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.全体の教育体制を検証しキャリアプラン形成への制度化及び支援 →MBA 受講制度を新設（2名受講中） 資格取得・研修費等貸与制度規程を新設。	1.キャリア支援センターの体制強化 2.全体の教育研修・キャリア形成制度の再構築 →体制再構築のためキャリア支援センター長の外部招聘を決定（R8.4採用）	
		b.新専門医制度への対応	⇒	⇒	⇒		1.指導医資格の取得促進 2.臨床研修基幹病院等との連携強化 →浜田医療センターの内科専門研修プログラムの連携施設として新たに申請	
		c.研修医受け入れ体制の検討	⇒	⇒	⇒		1.指導医の確保 2.協力病院として研修医受入れに向けた働きかけ強化 →島根県立中央病院、大阪医科薬科大学病院を訪問。	
		d.認定看護師、特定行為のできる看護師等の資格取得の促進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.資格取得にかかる費用負担方法等についてのルール化 →8-1①aに同じ	1.意欲と適性を見極め資格取得推進 →R8.4～特定行為研修1名受講決定	
		e.管理職、管理職候補者研修の充実	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.各職種にあった管理職研修への参加を促進 2.管理職の教育制度の構築 3.計画的な研修制度の整備及び定期的な研修の実施 →キャリア支援センターと協働し進めて行く。	1.キャリア支援センターを基盤に体系的な管理職教育の検討 →師長対象の管理職研修を実施	1.事業継続の安定化に資する内部・外部教育の実施 ・日本生産性本部「リーダーシップ開発研修」を3名受講 ・日本生産性本部「管理者基礎研修」を2名受講 ・エグゼクティブコーチング・プロジェクトのプログラム完了(8月) ・外部講師による管理会計勉強会（月1回）への参加2名 ・外部講師による実習指導者への指導の実施
		f.キャリア形成の支援	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.自己啓発に取り組む環境の醸成のため、経費補助や休暇制度等の導入を検討 →8-1①aに同じ 2.機能強化・安定運営等に必要な研修受講・資格取得の推進 →キャリア支援センターと協働し進めて行く。	1.キャリア支援センターを基盤にキャリア支援実施	1.職員の能力開発 ・産業カウンセラー養成講座、2名受講開始（11月） 2.キャリアアップの支援 ・社会福祉士通信課程受講 →業務との両立が困難になり中止 ・看護通信教育課程受講し、看護師資格取得 ・介護士2名が実務者研修を修了（12月）

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
		g.職員教育体制の構築	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.職業人として必要な諸制度（労働基準法、労働安全衛生法、人権、ハラスメント他）についての教育方法について研究・検討 2.職種別の教育方法について検討 →キャリア支援センターと協働に進めて行く。	1.キャリア支援センターによる教育体制の確立	1.人材定着のための取り組み 新入職員（異動含む）の BLS 受講の継続（4名受講）
	②医師の求人活動	a.医師確保対策に努める	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.病院事業部と連携した勤務医確保の推進 2.新規開業医、開業医の事業承継者の募集活動の積極的展開 →病院と協働し、勤務医4名を採用。 地域医療振興協会など訪問時、医師紹介を依頼した。	1.会員・行政と連携した新たな求人活動の展開 2.島根大学医局への働きかけ強化 3.卒後教育・研修プログラムの検討 → R8.4 キャリアの異なる医師4名の採用が実現し、内科を中心に紹介応需体制の強化・在宅医療への展開を図る。	
		b.医師招聘につながる処遇の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医師の処遇体系の検討継続	1. 紹介会社等からの情報収集を基にした魅力ある給与体系等の処遇改善の検討継続	
		c.親父の背中プログラムの継続	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.合同会社ゲネプロとの連携維持 2.親父の背中プログラムの継続とブラッシュアップ →R8.4.1より1名の医師入職が決定した。	1. ゲネプロと協力し医師募集活動を継続 2.「親父の背中プログラム」のブラッシュアップ →プログラム希望者への見学等を経てR5年度以来の採用が実現。	
	③職員の安定確保	a.採用困難職種の採用促進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.採用促進のための新たな制度の検討と導入 →新たな雇用体系として短時間正職員制度を導入した。 2.人材紹介会社を活用した即戦力の確保 3.既退職者等へのリクルート体制の整備及びコンタクト →様々な就職説明会参加、人材紹介会社の活用などあらゆる機会を通じ採用活動を積極的に展開した。 看護師、介護士、薬剤師、放射線技師の確保に依然課題が残った。	1. 各職種管理職と協働した採用活動の強化	
		b.採用活動の徹底	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 ※最優先課題である医療従事者の採用活動を積極的に展開 1.WEB、SNS、パンフレット等を活用した情報発信 2.学校訪問、就職セミナーへの参加、ハローワーク等就職斡旋団体等を利用した採用活動を適宜実施 3.採用を進めたい学校等の学生との対話機会の創設 4.中高大での企業参加イベント等に参加し、医療に目を向ける学生を増やす取り組みを継続 →SNS による情報発信、採用セミナー参加、学校訪問等積極的に進めた。	1.ホームページ等の採用コンテンツの充実	
		c.給与制度の見直し	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.先進的な病院、施設等の給与制度等の研究		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						の継続 →新たな処遇改善手当の支給を行った。		
		d.採用方法の検証と改善	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.求める人材像を明確化するため、採用基準・方法等を再検証して、必要な人材を確保 →職場見学を充実し、ミスマッチの少ない採用活動に努めた。		
		e.多様な雇用の推進・検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.定年延長後の安定運営 →役職定年制度を新設 2.複線型人事制度や新しい働き方に対応した雇用形態の研究検討 →短時間正職員制度等を導入 3.介護技能実習生増員に伴う安定運営策の検討・実施 →日本語教育に重点を置き、日本語指導者と協働し活動	1.高齢者雇用、障害者雇用の推進 2.介護技能実習生の増員 →地域包括ケア病棟での技能実習生 2 名採用に続き、回復期リハ病棟、医療療養病棟でも各 1 名の採用を実施（介護医療院を含め計 6 名）。各部署での教育体制を整備した。	
		f.研修生、実習生の受入れの整備	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.社会福祉士の学生実習の受け入れ体制整備 ・美作大学 8 月 14 日～9 月 16 日	1.各養成校からの実習生の積極的な受け入れ 2.島根県立大学とのフィールド学習（看護・栄養 2 年生）や有給型インターンシップ、行政主催のインターンシップ等を活動し当院を知ってもらう活動の推進 →大阪医科薬科大学病院からの研修医受入れをはじめ、各種養成校からの専門職の実習受入れ、インターンシップ受入れ等を推進	1.人材確保のための地域へのアプローチ ・明誠高校との交流授業を実施（3 回） ・明誠高校での「医療的ケア」授業を担当 2.技能実習生育成の新たな仕組みづくり ・外部講師による日本語教育を開始（MOCHIVATE） ・実務者研修受講の支援（受講料・講義）を実施した ・余暇活動支援費の活用開始
		g.医学生・看護学生への就学支援	⇒	⇒			1.修学資金貸付制度の有効活用 2.内部からの進学者の支援を推進	
		h.職員ロイヤリティの涵養・帰属意識の強化			⇒	【事業本部】 ・職員がお互いに愛着を持ち、精神的なつながりを持続けられる施策の検討 →5/12～5/17 を慰霊週間に設定し、慰霊碑参拝を呼びかけた。		
8-2 働きやすい職場環境づくり	①常勤医師の負担軽減	a.常勤医のニーズの把握し問題点の把握や課題を洗い出す	⇒	⇒	⇒		1.医局会の活性化（参加率向上） 2.医師同士が支え合える医局の構築 → 医師不足の影響により医師間の協力体制の醸成に至らず	
		b.課題への対応策検討・実施	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.勤務医・看護職員負担軽減策定委員会の活性化	1.勤務医・看護職員負担軽減策定委員会の活性化	
		c.常勤医の休日・夜間の支援体制の整備	⇒	⇒	⇒		1.大学医局等への宿日直の協力要請の継続 2.モバイルカルテ端末の活用	
		d.タスクシフト・タスクシェアの推進	⇒	⇒	⇒		1.他職種との連携強化 2.医療クラークの有効活用	
	②職員が安心・安全・健全に働ける健康経営の	a.ハラスメント対策・体制の整備	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.ハラスメント（パワハラ・セクハラ・マタハラ等）防		1.メンタルヘルスに配慮した環境の整備 ・産業カウンセラー養成講座 2 名受講開始

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
	推進					止の組織的な推進 →ハラスメント防止に関する規程を新設 2.ハラスメント行為に対する処分方針の明確化 →就業規則を改定し、服務規律を明文化 3.広く職員の声を拾い上げる仕組み（意見聴取方法や体制）についての検討 →投書箱などへの意見に対し誠実に対応した。		(11月)
		b.職員の健康保持・増進活動の充実	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.健康経営宣言に基づいた、職員の健康管理活動（健診結果のフォローや禁煙サポート等）や余暇時間を利用した健康づくり活動（リハ機器の時間外利用・運動教室等）の推進 2.心の健康づくり活動（ストレスチェック、カウンセリング、職場復帰プログラム等）の推進 →ストレスチェックを継続し実施した。		1.熱中症予防のための水分補給体制の整備
		c.福利厚生活動の見直し	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.福利厚生制度の検証と再設計 →R8 年度からの人事給与制度の見直しと合わせ研究・検討を進めている。		
		d.安心・安全・健全職場環境づくりの推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.衛生委員会等の活動を通じた、継続的職場環境の保持・改善 2.双葉会事業等を通じた、部署内外の人間関係構築への支援 3.職員への情報発信力の強化 →情報発信アプリ Yapli による情報発信を充実 4.医療センター内での IT 化による職員の業務負担の軽減（1-1-③-cと同じ）		1.施設長と職員（希望者）とのランチミーティング開催（9月）
	③女性が活躍できる職場環境づくりの推進	a.仕事と育児・介護の両立を支援する環境の整備	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.育児・介護関連休暇制度が取りやすい職場づくりの推進 2.法令等改正への適正な対応 ・常勤雇用形態の多様化による子育て世代支援 ・介護にかかる支援体制の検討 →育児・介護等休業制度の一部改定、新たな雇用制度として短時間正社員制度を新設により、育児・介護をしやすい制度に改善した。	1.12 時間夜勤体制の検証	
		b.職員保育所の安定運営	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.時間外利用等の改善を活かした、利用しやすい保育所の構築 2.感染対策を強化し職員の意識を高め、安心・安全な保育の実施 3.将来を見据えたより効果的な在り方についての検討実施 →職員にニーズに合った保育受入れに努めた。		
		c.ワークライフバランスの推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.時間外・休日労働の削減、有給休暇の取得		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						促進（計画付与）などの徹底 2.職員ニーズの適時把握 →8-2-③-aに同じ		
	④多様な働き方に対応できる雇用制度の検討・整備	a.限定正職員（夜勤のできない看護職）、短時間正職員（フルタイムで働けない職員）等の雇用制度を検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.複線型など新たな雇用制度の制度設計の研究 →8-2-③-aに同じ		
		b.定年退職の延長、再雇用制度の見直し検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.定年延長実施後の効果等の研究 → 役職定年制度に関する規程を新設。R8年度からの運用により効果的な役職運用を目指す。		
8-3 労働意欲の向上につながる人事、給与制度の検討	①人事・給与制度の全般的見直し	a.新人事給与制度の全体的な分析・検証・見直しを実施	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.より競争力のある人事給与制度の方策の研究 → 新たな処遇改善手当を支給、年次有給休暇付与日数の引上げ等を行った。		
	②人事異動方針に基づく適正な人事異動の実施と評価	a.人事異動方針に基づく人事異動の適宜実施	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.定期的人事異動の実施による新たな目標と、働き甲斐を発見できる人事運用実現の検討		
	③人事考課制度の見直し	a.新人事考課制度の検証・見直し	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.新人事考課制度の検証とより効果のある制度へのブラッシュアップ 2.公正な評価のための考課者教育の実施 →考課者への事前フィードバックを実施し、考課要素、考課結果のすり合わせを充実した。		
8-4 島根県立石見高等看護学院の管理・運営	①島根県との緊密な連携	a.適切な情報交換と意見交換の実施	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.定期意見交換会（運営方針、事業計画、課題等）を9月、12月、2月に実施した 2.県と連携して、奨学金の説明会や県内の医療機関との意見交換会への参加の場を提供し、看護師確保対策に向けた取り組みを実施した 3.副学院長、看護教員等の任用について、常に県、益田市医師会との課題を共有した教職員の採用計画等確認した 4.文科省「新たな学習支援制度」への継続した申請及び学生の経済的支援についての県との緊密な連携を図った		
	②魅力ある教育カリキュラムの構築	a.新教育カリキュラムの実践	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.学生にわかりやすいシラバスを作成した（講義名と講義内容を整理） 2.地域と連携した魅力ある基礎看護教育活動について、魅力ある教育プログラムとするための継続的な協議、調整、改善を行った 3.実習施設との連携を密にして、効果的な臨地実習を実践した 4.教育カリキュラムに係る予算・経費を確保し、前年度に実施した評価・検証に基づいて確実に実行した		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
	③入学定員の確保	a.看護師国家試験高合格率の維持	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.年度当初に学院目標及び教務部目標を設定、目標達成に向けた学年教育計画を立案し、指導を実施した 2.看護師国家試験に向け、計画的に模擬試験などの試験対策を順次実施して、令和7年度卒業生も100%合格を果たした（5年連続）		
		b.広報活動の展開	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1. ホームページの計画的更新を行い、Instagramを開設するなどSNSを活用した情報発信を行った 2.地元益田市と協力した、看護学生と地域の子どものふれあい交流事業を12月に実施した ・訪問した小学校 5校 （西益田・吉田南・真砂・高津・安田） 3.益田市・益田市教委員会と共催し、「小学生のための看護体験」を開催する予定としていたが、教員の欠員による企画・運営のマンパワー不足により、令和6年度から休止 ※看護の普及活動としては効果が見られないため、今後は上記活動2の、看護学生と地域の子供とのふれあい交流事業に注力する 4.学院広報の一環として、11月に益田東高校から見学を受け入れた。今後も高等学校等からの学校見学・研修希望へ可能な限り対応する方針である 5.学院の各種行事についてマスコミに情報提供を行い、広報活動を行った		
		c.学生募集活動の促進	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.夏季休業の期間等を活用し、オープンキャンパス(7/13)、学院見学会(7/27)を実施。 オープンキャンパスは高校生61名、学院見学会は高校生、社会人、保護者19名の参加があった 2.業者等が実施するガイダンスに積極的に参加し、進学相談等に対応した 3.県内の高校を訪問（6～7月：32校）し、進路指導担当教員への受験状況等の情報提供を行った（対前年比+4校） 4.市町村（公立病院含む）との連携を密にし、地域推薦受験生の確保に努めるため、夏休みを利用して地域推薦入学生と市町村長、医療関係者との意見交換会を実施した（6市町・学生34名） 5.令和8年度学生募集（R7）から、社会人入学生の新設及び推薦入学の追加募集継続の告知や推薦条件の見直しなど入試改革に取り組んだ		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
		d.更なる魅力アップの検討・実施	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.各種評価・アンケートを実施し、本学院の看護教育の検証を自ら実施した 2.協同学習ならびにシミュレーション教育の発展に取り組んだ 3.魅力ある入学試験のあり方について、島根県や運営委員会でも意見交換を行った。特に令和8年度学生募集では、社会人入試や推薦入学の追加募集を実施することとした		
		e.4年制大学（養成所の4年制化を含む）の調査・検討	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.情報の収集を行うことはなかった 2.島根県立大学との連携を図ることはなかった 3.要望活動等の対応を行うこととしているが、特に特筆すべき具体的な動きはなかった		
	④必要な看護教員・講師の確保	a.関係機関との連携協働による看護教員の育成・確保	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.益田地域医療センター医師会病院と連携・協働することで看護教員の臨地研修を行い、教育力の醸成を図っているが、令和7年度については、該当者なし 2.看護教員確保に向け、県立中央病院・益田赤十字病院・松ヶ丘病院との人事交流などの検討を行っている。特に、精神看護学担当教員を依頼しているが現状は該当者なし 3.看護教員適任者の計画的育成について検討を行っているが、現状では欠員の都度、新規採用募集を行う方向としている 4.看護教員資格取得への支援のための予算を確保しているが、現状該当者なし（令和8年度以降に教員研修受講可能な体制を整備）		
		b.講師の負担軽減策の検討と実施	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.講師確保のため、必要に応じて県及び関係機関等との意見交換を行い、現状では必要な講師が確保できている 2.講師要望等を把握し調整・再編を行い、講師の希望を確認した 3.円滑な遠隔授業実施のため、安定した通信環境・実施体制を継続して実施している ×4.カリキュラム改正に伴う講師担当教科目の整理・再編は完成した（令和6年完成）		
	⑤看護教員の教授力の向上	a.研修機会の増と、効果的な研修の実施	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.8月に実施された島根県教員継続研修には全教員の参加を原則とした（3名欠席）。 2.教員指導力向上対策として研修会を10月に実施した（講師：京都看護大学大学院・教授 津波古澄子先生） 3.各種教員研修への参加支援のための予算を確保し、研修参加を奨励し受講した		
		b.臨床現場研修の実施	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.専任教員の臨床現場での指導力向上のため		

令和7年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						短期臨床研修、長期臨床研修を計画的に実施、今年度は11月に一週間松ヶ丘病院で1名が受講した		
		c.自己研鑽への支援とモチベーションの向上推進	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.キャリア別達成目標の運用・実施した 2.自己研鑽支援休暇制度を設け、活用を促進しているが、取得者なし		
		d.学会等への積極的参加	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.学会活動の支援を行っているが、該当者なし 2.教員の教育研究の取り組みを促進しているが、該当者がいなかった		
	⑥学院環境の整備	a.学び舎として快適環境の整備	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.学生の美化意識の高揚及び美化活動を実施し快適な環境を維持した 2.植栽等の適正な管理と、施設を維持するための予算を確保し、快適な環境を維持した 3.危機管理マニュアルに沿った必要な設備整備、運用を行った 4.継続的な新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を実施した		
		b.常時点検による適切な整備の実施	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.施設・備品設備のチェックを行い、令和8年度に必要な予算を要求した 2.備品（教育備品含む）の更新計画を必要に応じて見直し、予算要求を行った		
	⑦地域への貢献	a.卒業生の県内就業率の向上	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.県内病院と学生の交流事業を実施し、学生の県内就職支援を行った。 R7年度の県内就職率は94.1%（32名）であった。 2.卒業生のホームカミングデー事業を実施（8/19）、卒業・就職後の状況を把握し、離職防止に取り組んだ（参加：13名/38） 3.市町村（公立病院含む）との連携を密にし、地域推薦受験生の確保のため夏休みを利用して、地域推薦入学生と市町長、医療関係者戸の意見交換会を実施した（③C4再掲）		
		b.地域貢献策の検討・実施	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.学生のボランティア活動への参加は積極的に行っている（地域施設、防災訓練等） ・R7実績：16件依頼→13件参加（延べ人数：129人） 2.学院イベントへの住民参加は感染症等を考慮して控えた 学院祭は学内だけで実施した 地域・在宅看護論実習の学生プレゼンテーション時には、地域の実習受け入れ先の方々に多数来校いただき、学内見学も実施した 3.地域の看護師との合同研修会を10月に実		

令和 7 年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						施した（⑤ a-2 合同開催） 4.体育館等、学院施設の地域への貸出を行うこととしており、今年度は地元保育園の運動会開催のため体育館の貸出を行った 5.地域を知るための看護学習にて正課の学習として組み込んだ「地域・在宅看護論」を通じて、地域の人々との関わりに取り組んだ		
9 計画に基づく必要な施設等の整備充実			計画年度					
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07			
9-1 医療センターの新たな施設整備	① 医師会施設の計画的整備	a.施設・設備の修繕・整備等計画書作成と実施	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.将来的医師会施設の在り方・方向性を検討 →設計会社と建替え方法や現在の建築費などについて意見交換を行った。	1.病院建替え基本構想実現に向けたロードマップの策定 2.病院建替えを見据えた修繕・整備の検討・実施 →ロードマップ策定に先駆け、久米設計と現地建替え想定での概算費用等、意見交換を実施	
		b.施設管理システムや体制の検討	⇒	⇒	⇒		1.省電力のためのデマンド管理の適正化	
	②省エネ、CO2 削減対策	a.省エネ新技術の導入促進	⇒	⇒	⇒		1.LED 照明導入検討および部分入替実施	
	③環境の美化	a.総合的な環境美化対策の推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.総合的な環境美化への継続的な取り組み →慰霊碑週間の設定に合わせ清掃作業を行った。	1.自営作業による美化活動の実践	
	④交流の場の整備	a.交流の場の設置の検討	⇒	⇒	×			
9-2 施設設備の老朽化への対応	①昭和 61 年建設病院本館棟の建て替え準備	a.本館棟建替資金の計画的積み立て	⇒	⇒	⇒	1.公益法人法に則り余剰資金の確保や資金の計画的な積み立てを行えるよう経営改善を実現	1.病院建替え構想ロードマップの策定	
	②介護施設整備を実行	a.益田市事業の検討と要望	⇒	⇒	⇒			1.益田市への計画的な施設整備の要望 ・令和 8 年度の整備について依頼